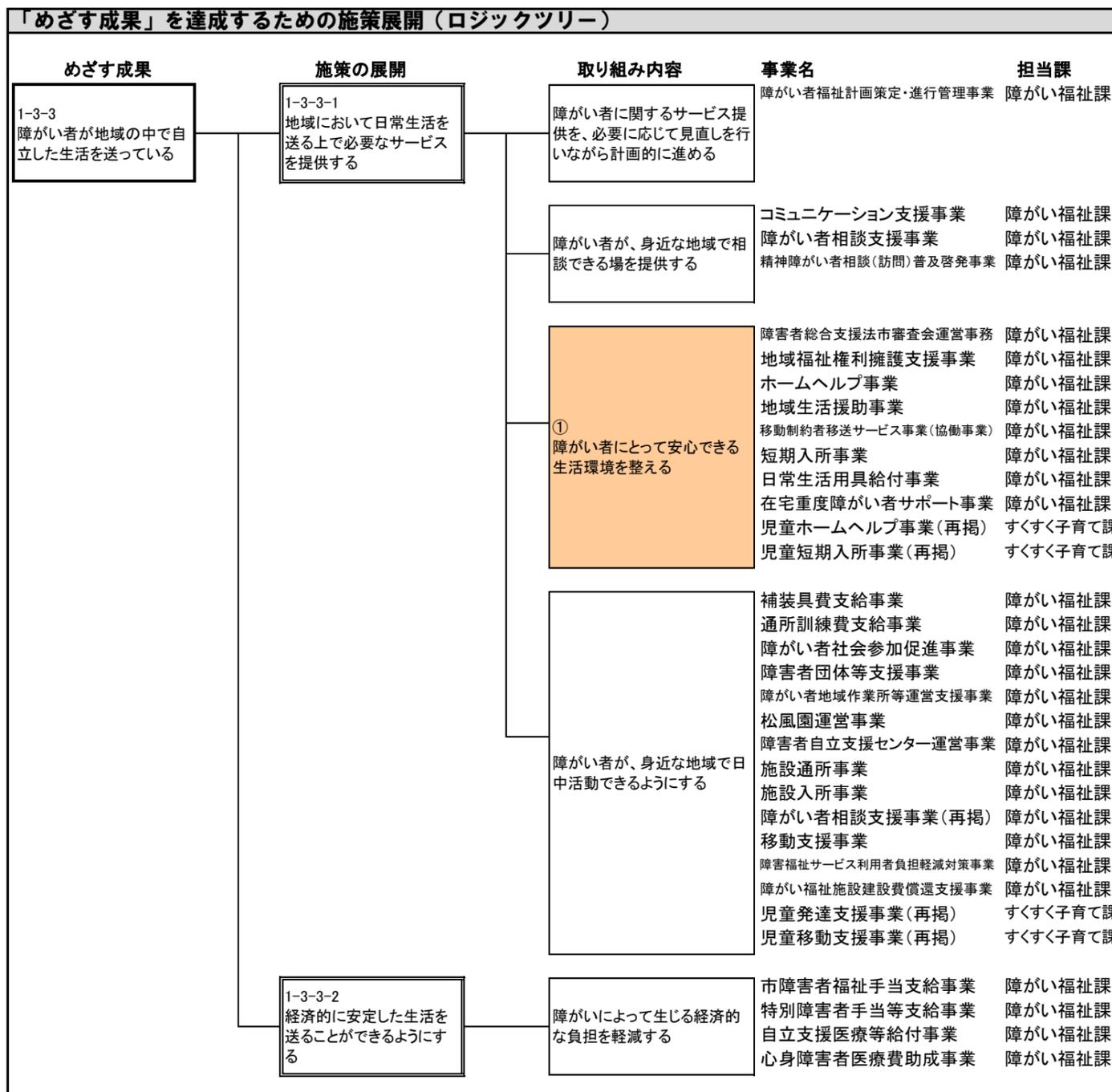


平成27年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート		
1-3-3 障がい者が地域の中で自立した生活を送っている		
総合計画体系	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する
	めざす成果	障がい者が地域の中で自立した生活を送っている 地域に障がいのある人の活動の場や社会参加の場があり、その人らしく生き生きとした生活を送っています。



成果を計る 主な指標	指標の名称	前期基本計画			後期基本計画		
		計画策定時(H20)	最終目標値(H25)	実績値(H25)	実績値(H26)	中間目標値(H28)	最終目標値(H30)
	障がい者の地域移行率	21.5%	33.4%	40.3%	43.6%	43.1%	45.2%

所管部	健康福祉部
平成26年度の取り組み内容	<p>【地域において日常生活を送る上で必要なサービスを提供する】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所「なんでも・そうだん・やまと」や地域活動支援センター「コンパス」で、障がいに係る相談を必要としている方に対し、的確な情報提供や支援を行いました。 家事や介護等を必要とする障がい者に対してホームヘルプサービス(H26年度支給決定者数280人、H25年度248人)を、急な介護者の入院などにより短期に施設利用が必要な障がい者に対して短期入所事業(H26年度300人、H25年度296人)を実施しました。また、グループホーム等を利用する方に対し、入居費用の支給や家賃助成(H26年度1,432件、H25年度1,149件)などを行うことにより、在宅生活が可能な方の割合が増え、障がい者の地域移行率(H26年度43.6%、H25年度40.3%)の向上が図られました。 地域での自立した暮らしを目指す障がい者に対し、生活介護や就労移行支援などの施設通所事業を実施するとともに、障害者自立支援センターにおいて、就労前訓練や就労促進のための相談、職場開拓、就労後のフォローなど総合的な就労支援を実施提供しました。 <p>【経済的に安定した生活を送ることができるようにする】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者が安定した生活を送ることができるよう、各種手当の支給や自立支援医療等による医療費の助成等を行いました。

構成事業に対する考え方(事業の量及び実施手法)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者や家族からの相談が複雑化する中、より専門的、継続的な対応が必要とされています。 障がい者や家族等の個々の状況に配慮した上で、障害福祉サービス等利用計画に基づき適切なサービスの利用に向けた支援をすることが必要です。 より身近な地域で障がい者が暮らすことができるように、それぞれの状況に応じた日中活動の場を提供し支援していくことが必要です。 人工透析導入者の増加を主な要因として、自立支援医療費が増加しています。人工透析に至らないよう、生活習慣病の予防など健康づくり施策を関係課と連携して進める必要があります。 身近な相談窓口の設置をはじめ、ホームヘルプや短期入所など在宅サービスの提供を充実することにより、めざす成果である「障がい者が地域の中で自立した生活を送っている」の実現に向け、効果的な施策を展開していきます。
-------------------------	---

今後の展開方針	注) 例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。
新規事業の立案	(該当する事務事業)
既存事業の拡充	障害者差別解消法の施行に伴い、手話通訳者の窓口常時設置(現行は週1回)を行います。 (該当する事務事業) コミュニケーション支援事業
事業の廃止・縮減	(該当する事務事業)
事業の効率化	(該当する事務事業)
その他見直し	(該当する事務事業)